

RegTech コンプライアンス・第三者委員会
～ 企業が自力で企業リスクに対応するために～



RegTech インハウス・フォレンジック調査ソリューション



AOS Forensics ルーム **リスク対策** 調査事例

リーガルテック株式会社
an **AOS** company

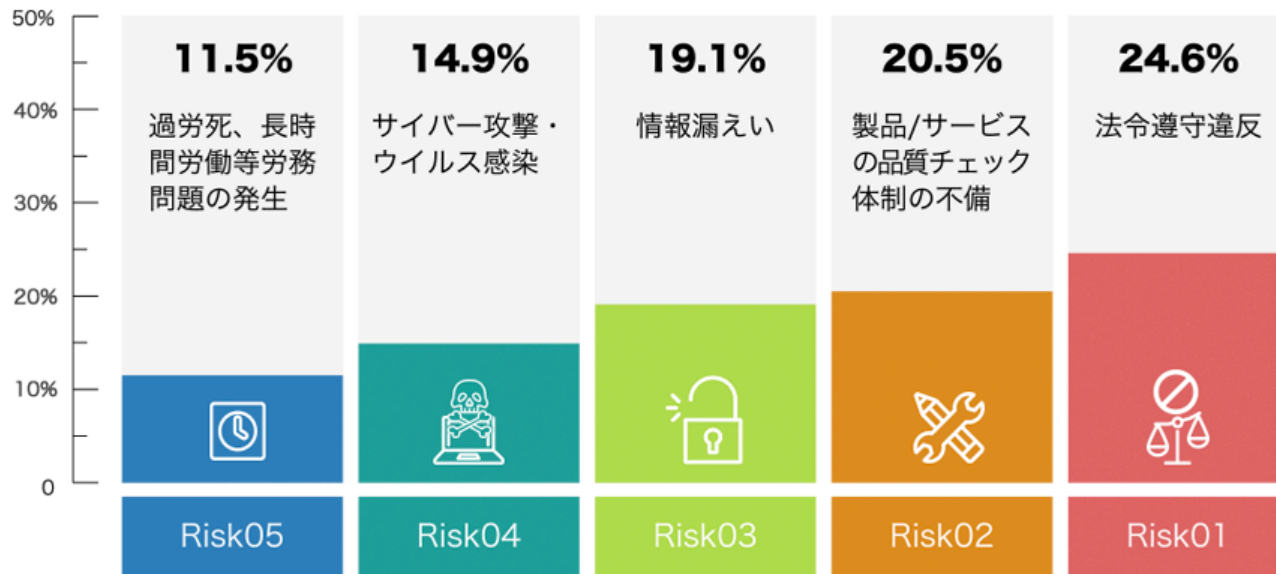
法令順守違反、品質体制の不備、情報漏えい、労働訴訟、談合など企業は、様々なリスクに直面しています。このため、実際の多くの企業は、リスクマネジメントプランを策定していますが、それでもこのようなリスクが顕在化すると企業は大きなダメージを被ることになります。問題が発生した場合には、企業は、社内調査を迅速に行い証拠データを抽出する必要があります。近年では、多くの証拠は、メールやチャット、文書ファイルなどのデジタルデータに記録されており、企業は、デジタルデータの証拠調査能力を高める必要があります。様々な企業リスクに対応するための有効な手段としてデジタルフォレンジックが注目されています。デジタルフォレンジック調査を行うと、必要な証拠データを効率よく検出することができようになります。

インハウス・フォレンジックソリューション AOS Forensics ルーム



「AOS Forensicsルーム」は、企業内において、デジタル証拠を抽出することを目的として、企業内に設置されるフォレンジック調査官が作業を行うための専用ルームです。リーガルテック社は、AOS Forensics ルームの設立のためのコンサルティングからフォレンジックツールの選定、使い方のトレーニングを提供し、より高度なフォレンジック調査サービスを通じて、インハウス・フォレンジックルームの設置を支援いたします。

デロイト・トーマツの調査によると、上場企業が日本国内で優先して着手が必要と思われるリスクは、法令順守違反が24.6%、製品/サービスの品質チェック体制の不備が20.5%、情報漏えいが19.1%、サイバー攻撃・ウイルス感染が14.9%、過労死・長時間労働等の労務問題の発生が11.5%でした。



日本企業が優先的に対処が必要だとと思われるリスク(2018年)

(デロイト・トーマツ)

FSS.jp/forensic-room/

Risk 01

法令遵守違反

オリンパス株式会社は、巨額の損失を10年以上の長期に渡って隠し続けて、粉飾決算で処理したとして、旧経営陣が逮捕、起訴されて有罪判決を受け、株主代表訴訟の判決で会社に対して、約586億円という巨額の賠償金を支払うことを命じられました。

Risk 03

情報漏えい

通信教育の最大手企業であるベネッセコーポレーションは、最大3,504万件におよぶ顧客情報を流出させ、取締役2名が引責辞任しました。

Risk 02

製品/サービス品質チェック体制の不備

自動車タイヤなどを主力とする東洋ゴム工業株式会社は、製造・販売した建築用の免震ゴム部品に性能データなどの偽装があったとして、不正競争防止法違反の罪で起訴され、罰金1千万円の支払うを命じられ、社長、取締役全員が辞任する事態になりました。

Risk 05

過労死・長時間労働の問題

2017年に電通が違法残業をさせたとして、労働基準法違反で東京簡易裁判所に略式起訴されました。2015年に電通で過労により女性新入社員が自殺してしまったことを受けての措置。

企業がリスク対策として、AOS Forensics ルームを活用するメリットとして、予防法務としてのメリット、早期発見のメリット、事後対策としてのメリットの3つがあります。



予防法務としてのメリット

リスク対策として、AOS Forensics ルームを導入することによる予防法務のメリットは、法令遵守違反や社内不正に対しての証拠調査能力が高まったことを社内にアピールすることで、不正に対する抑止効果を発揮することです。



早期発見のメリット

リスクの顕在化の兆候が検出された場合に、専用のフォレンジック調査室があり、早期発見の能力を高めていることには、社内の不正行為の早期発見の精度を高め、ダメージを最小限に食い止めるという大きなメリットがあります。



事後対策のメリット

リスクが健在化した場合には、迅速な対応が求められます。社内にフォレンジック調査室を備えておくことで、様々な不祥事の事後調査を迅速に、しかもローコストで行えるというメリットがあります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（予防法務）



予防法務としてのメリット

迅速の予防調査を社内で行える

AOS Forensics ルームを導入することにより、企業は、迅速に予防調査を社内で行えるようになります。法令順守違反や品質チェックの不備、情報漏えい、労働訴訟など企業は様々なリスクにさらされており、問題の発生を未然に防ぐためには、メールやチャットの定期的な監査が有効な対策となります。本格的な調査を行うためには、消されてしまったデータの復元調査が必要となりますが、これらの調査を行うためには、専門家がフォレンジックツールを使って調査を行う必要があります。インハウス・フォレンジックとして、AOS Forensics ルームを導入すれば、外部の専門家に依頼しないでも、企業が社内でフォレンジック調査を行うことができるようになり、迅速に対応が可能となります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（早期発見）



早期発見のメリット

不正の通報窓口を設置、内部通報制度の設立

法令順守違反、品質チェックの不備などの痕跡を早期に発見できれば、企業が受けるダメージを最小限に食い止めることができます。労働訴訟も多発しており、不当な待遇を早期発見できる能力を企業が備えることには、多くのメリットがあります。

ひとたび、問題が健在化してた場合には、信用力が低下し、ときには、多額の損害賠償費用を支払うこととなります。早期発見のための有効な対策は、不正の通報窓口を設置することや内部通報制度の設立などがあります。その他に抜き打ちでの内部監査を実施したり、匿名での社内アンケート、従業員へのインタビューなど、企業の側から積極的にリスクマネジメントプランを策定し、実施することも有効な対策となります。

これらのリスクを検知したときに、フォレンジック調査機能を社内に備えておけば、不正の証拠を正確に見つけることが可能となります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（事後対策）



事後対策としてのメリット

社内のデジタル証拠の調査で迅速に対応

リスクが顕在化した場合に自力でデジタルデータの証拠調査能力を備えておくことに大きなメリットがあります。

法令順守違反、品質管理不正、情報漏えい、長時間労働の問題など外部から指摘された場合には、迅速な証拠調査が求められます。

このような状況で社内でデジタルフォレンジックの調査チームを設置してあると、証拠となるデジタルデータの検出が可能となり、客観的な証拠を持って、リスクのダメージコントロールが可能となります。

フォレンジック調査は、初期調査、データ収集(保全)、データ処理・解析、レビュー、報告の5つのプロセスで行います。初期調査では、調査対象となる機器を特定し、保全対象の優先順位を決定します。そして、調査対象となった機器の証拠性を損なわないようにコピーを行います。収集したデータをフォレンジックツールで処理し、復元、検索、分類などの解析作業を行います。処理されたデータをレビューし、証拠データを特定して、報告するという流れとなります。



初期調査

ファストフォレンジック調査により、調査開始時に調査の対象にしようとしている機器のデータの状態を速やかに把握し、保全対象と優先順位を決定します。



データ収集(保全)

調査対象機器内の証拠性を損なわないように、データの収集を行います。削除されたデータの復元が必要になる場合は、ディスクイメージの収集が必要となります。



データ処理・解析

収集したデータの解析、復元、検索、分類等を行います。優れたツールを駆使することにより、証拠調査能力を高め、迅速な分析ができるようになります。



レビュー

証拠を特定します。場合に応じて、レビュープラットフォームを使用します。最新のツールを駆使すれば、レビュー時間を大幅に削減することができます。



報告

報告書及び、報告用の最終成果物をまとめます。ケースに応じた報告書のフォーマットを活用することで、包括的な報告書を効率よく作成できます。

AOS Forensicsルームは、フォレンジック調査ソフトやハードウェアをコンポーネントで構成されたシステムとして提供し、調査室の設置、システムの使い方、フォレンジック調査の方法、調査官の教育及び研修、調査支援などを行いインハウス・フォレンジック調査室の構築を支援します。

- フォレンジックルーム設置支援
 - ルーム運用規定の策定支援
 - フォレンジック調査用ハード/ソフトウェアの選定と調達
 - 作業環境の構築支援
- フォレンジックトレーニング
 - 管理者向け…インシデント発生時の対応について
 - 技術者向け…各種フォレンジックツールの使用方法について
 - レビュー管理者向け…レビューの進め方やタグ、ステージについて
- コンサルティング
 - フォレンジックの専門家がコンサルタントとしてフォレンジックルームに関する質問にお答えいたします。



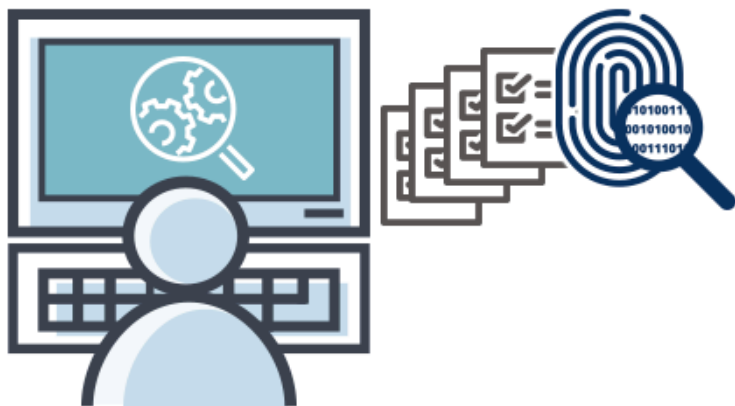
性能記録データの改ざんによる品質偽装

・背景

油圧機器メーカーのK社は、地震の揺れを抑える免震装置と制御装置で性能検査記録データを改ざんする不正をし、全国のマンションや病院、庁舎など約1,000件の建物に設置していたと発表しました。

・調査内容

この事件は、第三者委員会が設置され、調査報告書が国土交通省に提出されましたが、リーガルテック社は第三者委員会の依頼を受けて、デジタルデータの証拠調査を行いました。



第三者委員会の依頼を受けて、デジタルデータの証拠調査

リーガルテック株式会社 会社概要

設立 : 2012年6月
資本金 : 51,000,000円
代表取締役 : 佐々木 隆仁
株主 : AOSテクノロジーズ(株) 100%
事業内容 : VDR事業

eディスカバリ事業
 フォレンジック事業
 司法インフラ事業
 (法律検索 LegalSearch.jp)

Web : AOS.com
 LegalTech.co.jp

顧問弁護士 : 吉峯 耕平 田辺総合法律事務所
 大井 哲也 TMI総合法律事務所
 金井 高志 フランテック法律事務所
 高橋 喜一 コスモポリタン法律事務所
 清水 陽平 法律事務所アルシエン
 大平 恵美 DSA Legal Solutions, Professional Corporation
 赤坂屋 潤 表参道パートナーズ法律事務所
 渥美 雅之 三浦法律事務所
 高田 佳匡 鎧橋総合法律事務所





リーガルテック株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル 4F

TEL : 03-5733-5790 FAX : 03-5733-7012

カンパニー長 古川 宏治 k.furukawa@aos.com

リーガルコンシェルジュ 笹野 由季子 y.sasano@aos.com

AOS.com
LegalTech.co.jp